

令和2年秋のレビューにおける取りまとめのポイント

1. 本年の特徴

○個別の事業にとどまることなく政策の在り方を含めて検証（12テーマ）

国民目線で価値を創造していく観点から、個別の事業にとどまることなく政策の在り方を含め議論。

○無駄の削減のみにとらわれない幅広い視点から議論

効率性と効果の観点から問題があるような従来型のテーマのほか、無駄の削減はもとより、事業の背景、意義についても議論できるテーマを選定。

具体的には、子供の貧困等の問題への対応ではプッシュ型支援の重要性、教育現場のオンライン化ではGIGAスクール構想を踏まえた新たな授業や教育の在り方の提示の必要性、中小企業施策や農業では政策体系・事業体系を整理し施策の効果を分析した上で適切なアウトカム指標を設定することの必要性、再エネルギー・省エネルギーでは事業の抜本的な見直しの必要性などを議論。

2. 取りまとめのポイント

テーマ名	取りまとめのポイント
● デジタル社会の推進	
① 教育現場のオンライン化の推進 (※) (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>GIGAスクール構想を踏まえた新たな授業や教育の在り方を提示する必要がある。</u> ・ <u>教員のICT研修については、都道府県ごとに大きな差があり解消すべき。</u> ・ <u>学習者用デジタル教科書の標準化を含めデジタル化の導入による効果の最大化を図るよう、事業の更なる効率化や予算規模の適正化について不断に追求すべき。</u>
● 成長戦略 (中小企業の生産性向上)	
② 中小企業支援策 (※) (経産省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>四類型 (注) された中小企業と各種事業 (支援策) がつながっておらず、ゼロベースで政策体系の整理と見直しが必要である。その上で支援メニューの優先順位付けを行い、選択と集中を図るべき。</u> ・ <u>中小企業支援策には十分に効果が発現していない、あるいは効果の検証が不十分な事業も見受けられる。</u> ・ <u>中小企業支援策全体で横串を刺せるような指標として、参加企業の生産性向上や経営改善等への寄与度が把握できるようにすべき。</u>

(注) グローバル型、サプライチェーン型、地域資源型、地域コミュニティ型

テーマ名	取りまとめのポイント
<p>●成長戦略 (農業の競争力強化)</p>	
<p>③農林漁業の担い手づくり 支援等(※) (農水省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の農・林・漁業のビジョンから<u>将来の「担い手」像を描き、各事業が「担い手」像にいかに関わり付くかについて、複数の事業のアウトカムの関係を図式化したモデルから事業体系を再検討すべき。</u> ・その際、担い手の数のみならず、<u>所得や生産性の向上、事業が寄与する付加価値額を的確に測るアウトカムの設定を検討すべき。</u>
<p>④農産品の輸出促進策(※) (農水省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの<u>施策及びその効果の分析を通じ、高付加価値品の創出も含め今後の戦略を策定すべき。</u>その際、<u>複数の事業のアウトカムの関係を図式化したモデルから事業体系を再検討すべき。</u> ・<u>輸出証明書の申請・交付のワンストップ化等の在り方について改善すべき。</u>
<p>●社会保障</p>	
<p>⑤薬価算定の透明性・適正性の確保 (厚労省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・薬価算定組織等の<u>委員名簿、利益相反情報、議事録などは早期に公開すべき。</u> ・薬価算定の<u>権限を持つ部局等が十分な情報を持った上で算定が行えるよう見直しを進めていくべき。</u> ・<u>薬価算定ルールについては、不断の見直しを行い、その適正性の確保に努めるべき。</u>
<p>⑥子供の貧困・シングルペアレンツ問題 (内閣府・文科省・厚労省)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・今後、国は、<u>支援策の「ワンストップ化」や「プッシュ型」の支援を実現するために、デジタル・データの特徴を活かしたデータベースに関わる共通インフラを主導して構築することを検討すべき。</u> ・各地方公共団体における<u>福祉部局と教育部局の連携強化・一体的体制の構築、個人情報保護条例の改正や運用の見直し等により、情報の一元化や連携を進めることが重要。</u>

テーマ名	取りまとめのポイント
●社会保障（続き）	
⑦幼稚園の預かり保育の促進 （文科省・内閣府）	<ul style="list-style-type: none"> ・預かり保育の<u>実態を市区町村ベースできめ細かく把握</u>するとともに、隘路を分析し十分な質を確保した預かり保育の開設を求めるべき。 ・<u>私立幼稚園の預かり保育に対する補助金</u>について、ユーザー目線で必要な開設日数や開設時間が確保されるよう、補助金の<u>構造を見直す</u>とともに、効果も丁寧にモニタリングすべき。
●公共インフラ	
⑧地方のインフラの総合的整備Ⅰ（下水道（最適化・広域化・PFI）） （国交省）	<ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な污水处理の運営を実現するため、「<u>都道府県構想</u>」の見直し結果を踏まえ、<u>広域化・共同化計画及び民間活用による事業の効率化等の取組み</u>に向けたビジョンを国として示すとともに、これに取り組む地方公共団体に対して<u>インセンティブを高める方策を講じる</u>べき。 ・老朽化による単純改築を対象とすべきか、<u>污水管改築</u>に対する国庫補助を縮小するなど、<u>財政的インセンティブの適正化を講じる</u>べき。
⑨地方のインフラの総合的整備Ⅱ（道路） （国交省）	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>P D C Aサイクルの実質化・可視化を図るため</u>、費用対効果（B/C）をより厳格に評価するとともに、<u>B/Cに反映されない事業効果について地方公共団体で事前評価</u>を行い、その結果を明らかにすべき。こうした仕組みの中で説明が難しいと思われる事業を社会資本整備総合交付金の対象外とするなど、地方公共団体に対する<u>配分の在り方を見直す</u>べき。 ・<u>災害リスクを考慮した道路整備事業</u>に地方公共団体に取り組む仕組みについて検討すべき。

テーマ名	取りまとめのポイント
●エネルギー・地球環境	
<p>⑩再エネルギー・省エネルギーの促進（※）</p> <p>（経産省・環境省・国交省）</p>	<p>【洋上風力発電の導入促進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・洋上風力発電の導入促進のため、<u>発電コストの削減及び産業化（海外展開など）に向けた今後の道筋を示すべき</u>である。 ・<u>スパー方式</u>（注）については民間に委ねる分野であることを踏まえ、<u>事業内容の抜本的な見直しを検討すべき</u>。 <p>【先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの削減を進めるため、<u>規制の更なる活用を含め、効果を最大限発揮するような政策（規制・補助金・税制）の組合せを改めて見直す</u>べき。 ・本補助事業が捕捉している支援企業が少数であること等に鑑み、補助対象の見直し、申請要件の厳格化等を含めた<u>事業の在り方の抜本的な見直しを行う</u>べき。
<p>⑪日本原子力研究開発機構の検証</p> <p>（文科省）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「<u>ふげん</u>」について、再処理後の在り方やこれを含めた費用総額が不明瞭。国内貯蔵等も含め、<u>より安全でコストの低い方策を検討</u>すべき。 ・「<u>常陽</u>」について、再稼働前に<u>使用済燃料の処理方法など明確な計画を策定し地元合意を得る</u>べき。 ・契約の競争性確保のためのモニタリング強化や業務の見える化など管理方法の変更による<u>コスト削減に努める</u>べき。
●防衛	
<p>⑫次期戦闘機の調達</p> <p>（防衛省）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・<u>次期戦闘機の開発・調達の必要性</u>、その求められる<u>性能・能力及び国民の負担</u>について、<u>国民に対して丁寧に共有を重ねた上で、その実現に向けて進める必要</u>がある。 ・国民に対しロードマップなどを示した上で、<u>開発・調達の進捗状況の情報開示</u>を行うとともに、<u>開発費の高騰やスケジュールの遅延が生じた場合に検証が行えるようにプロジェクト管理に努める</u>べき。

（※）EBPM（エビデンスに基づく政策立案）の観点から検証したもの。

（注）スパー方式：釣りの浮きの様な型で、水深が深い（100～200m）ところで実用化を目指す方式。



3. 行政改革推進会議による指摘事項(通告)のポイント

事業名	指摘のポイント
特定健康診査・保健指導に必要な経費 (厚労省)	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果についての指摘もあることから、医療費適正化、健康増進双方の観点から事業効果について検証した上で、改めて事業目的を明確にすべき。 ・その上で、今後の在り方について検討すべき。
戦略的な訪日プロモーションの実施 (国交省)	<ul style="list-style-type: none"> ・執行率が半分程度と低調な状況を改めて分析し、予算が<u>必要な内容と額</u>に限られているかを精査することが必要。
浜の活力再生・成長促進交付金 (農水省)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業による<u>資源管理の実施状況、効果の把握</u>に努め、<u>科学的根拠に基づく資源管理目標の設定</u>に繋げていくことが必要。 ・付加価値等の向上も視野にアウトカムを見直すべき。 ・繰越しや不用が常態化しているところ、<u>予算執行の適正化</u>を図るべき。
核燃料サイクル関係推進調整等交付金 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業が<u>長期にわたり多額の予算</u>を講じている中、国民への説明責任の観点から、事業の成果・課題について、<u>総括・検証</u>すべき。
アルミニウム素材高度資源循環システム構築事業 (経産省)	<ul style="list-style-type: none"> ・国内における<u>直接的なCO2排出削減効果を把握</u>するとともに、<u>直接的に寄与</u>する方策を検討すべき。 ・<u>技術の開発段階や民間企業への裨益</u>等も勘案して、<u>補助事業として実施</u>する等、<u>より効率的な事業の実施</u>に努めるべき。

事業名	指摘のポイント
原子力・エネルギー教育支援事業交付金 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 毎年の執行が一部の地域に限られている中、<u>重点地域を設定して実施</u>をするなど、事業の目的及び有効性の観点から<u>中長期的かつ計画的な取組</u>を検討すべき。 ・ <u>再エネルギー等原子力以外の分野</u>についてもこれまで以上に教育内容に含めるとともに、<u>教育部局や関連省庁とより連携した取組</u>を推進すべき。
各国アカデミーとの交流等の国際的な活動 (内閣府)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本学術会議が負担する<u>国際学術団体の分担金</u>について、その加入に当たっては、外部有識者による検証を検討するなど、<u>透明性・公正性・中立性</u>をさらに高める方策を検討すべき。
空調負荷低減を実現する革新的快適新素材創出事業 (環境省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ そもそも「<u>CO2排出削減に寄与する</u>」という政策目的を達成するために、<u>定量的に事業効果を分析し、寄与する見込みが立っている状況にあるのか</u>、極めて疑問。 ・ <u>個社が将来裨益するであろう分野に国費を投入する妥当性があるのか</u>という点等も含め、<u>事業の内容について抜本的に見直し</u>を図るべき。
核燃料サイクル関係推進調整等委託費 (文科省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ もんじゅの廃止措置に向けての地域住民の理解促進の観点から、<u>関心を持っていない層へのアプローチ法</u>を検討する必要があり、また、<u>意見交換会や新聞広告</u>も含め、より体系的な取組となるよう、<u>不断の見直し</u>が必要。
施設園芸等燃油価格高騰対策 (農水省)	<ul style="list-style-type: none"> ・ <u>省エネ化を進める</u>という事業の目的に対し、<u>燃油価格が高騰した際のセーフティネットの構築支援</u>という制度が効果的であるか等、事業の目的を達成するために何が真に必要なのか、<u>抜本的に見直し</u>を行うべき。見直しの結果、余剰資金が生じる場合には、<u>余剰資金は国庫返納</u>すべき。